

# 模倣品・海賊版対策の相談業務に関する年次報告

---

2026年版

**2026年6月**

**特許庁総務部**

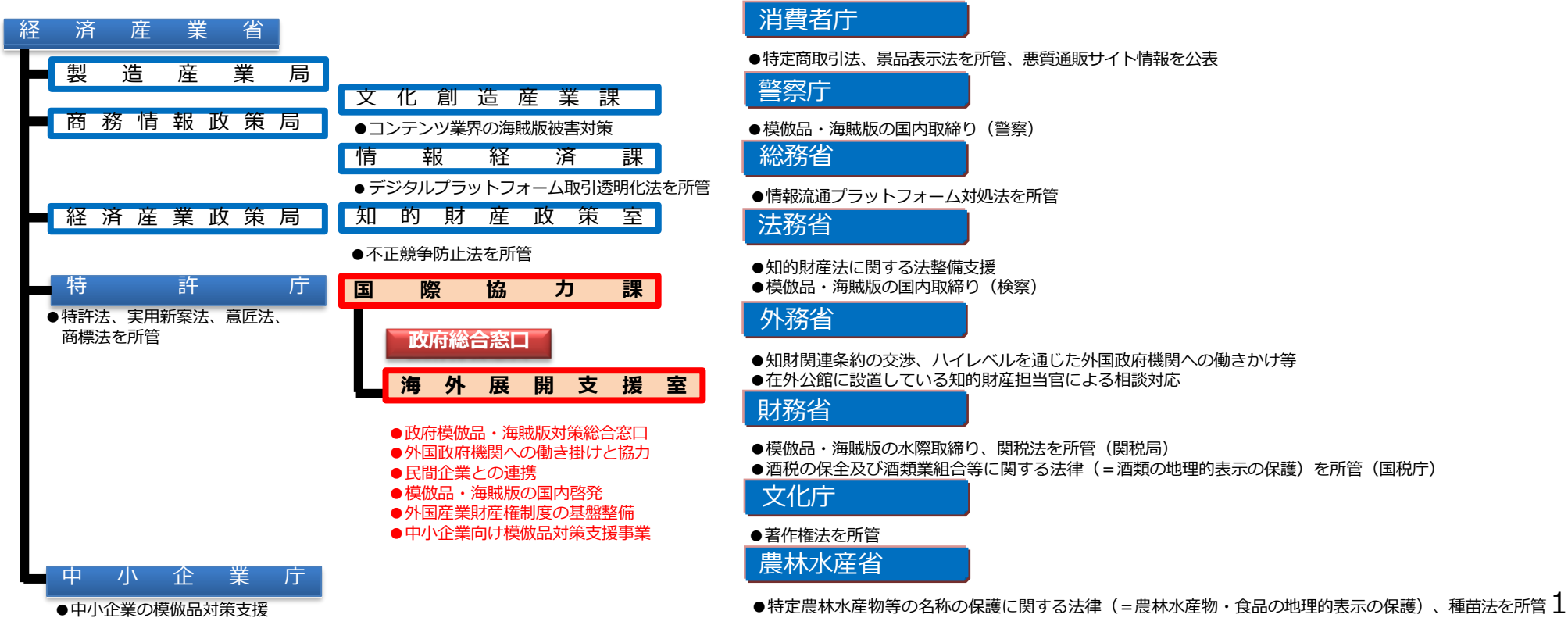
**国際協力課 海外展開支援室**

(政府模倣品・海賊版対策総合窓口)



# 1. 海外展開支援室及び政府模倣品・海賊版対策総合窓口について

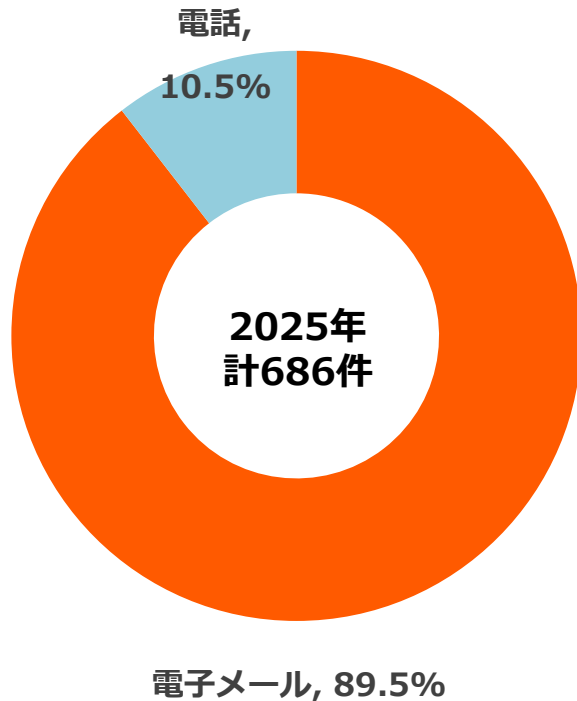
- 政府模倣品・海賊版対策総合窓口は、知的財産戦略本部の決定（2004年5月）を受けて、経済産業省製造産業局模倣品対策・通商室（当時）に開設。2020年4月に模倣品対策室と共に特許庁に移管。さらに2023年4月に新設された海外展開支援室に移管。
- 海外展開支援室は、世界各国にて製造され流通している日本ブランドの模倣品・海賊版を根絶させることによって、優れた製造・開発技術に裏付けられた日本ブランド力の維持・向上を果たし、我が国産業界の生み出す付加価値の増加を図ることを目指す。
- また、政府模倣品・海賊版対策総合窓口として、権利者等への適切なアドバイスや情報提供、警察庁・財務省関税局等関係機関との情報共有に努めている。



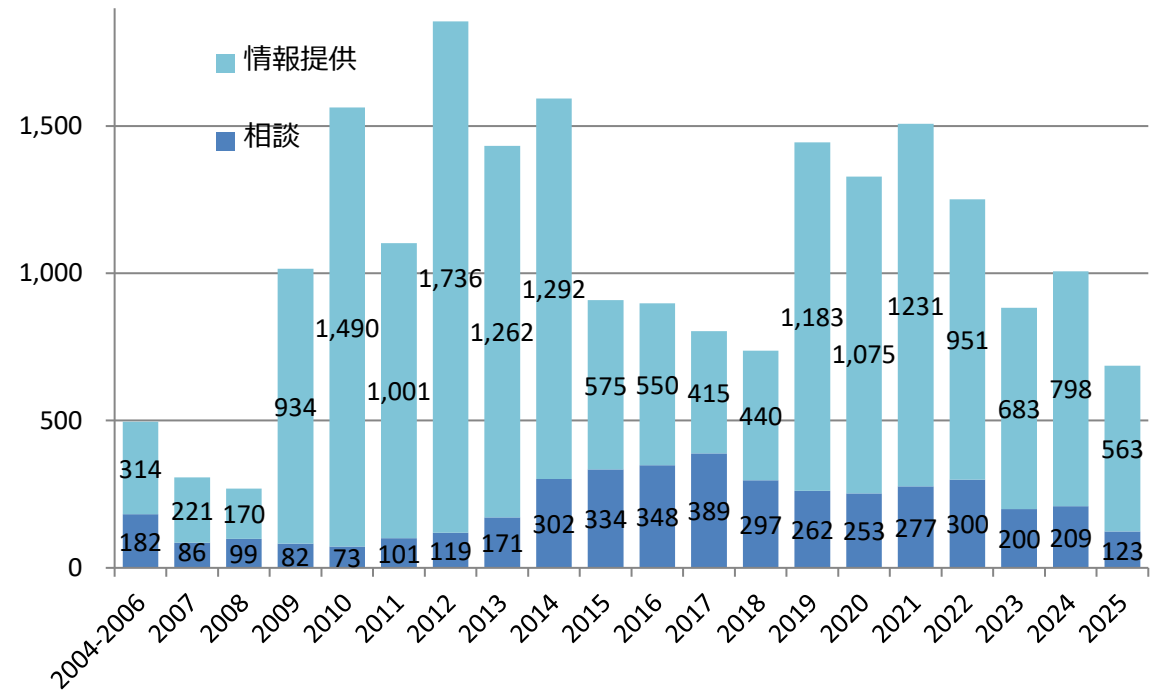
## 2. 窓口における相談・情報提供の受付の概況

- 2025年の受付件数の総数は686件。電子メールでの受け付けが多く、89.5%を占める。
- 2025年の受付件数のうち、情報提供は563件、相談件数は123件。

受付方法の内訳



相談・情報提供の受付件数の推移 (2004-2025)



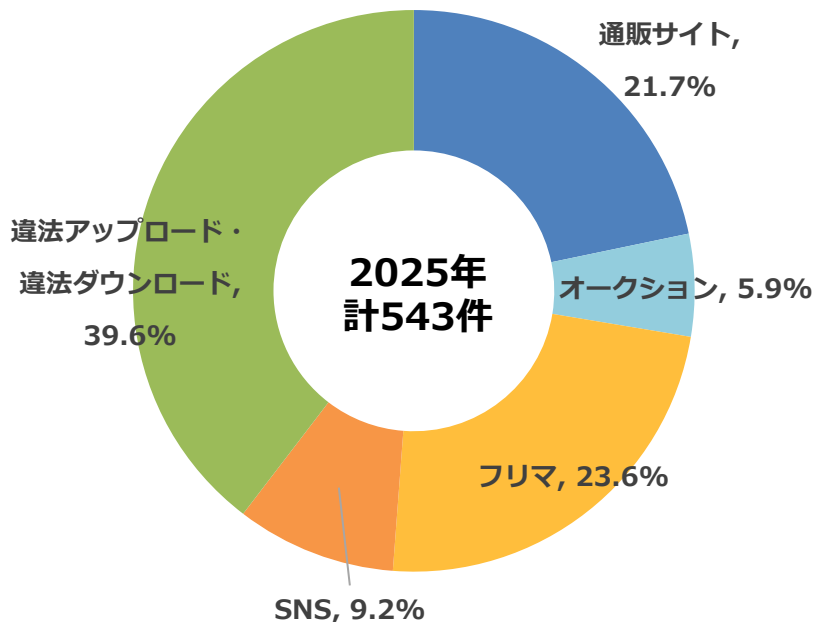
### 3. インターネット取引関連の相談・情報提供

- インターネット取引関連の相談・情報提供（通販サイト、オークション、フリマ、SNS、違法アップロード・違法ダウンロードを合計したもの）は、「項目ベース※」で543件。

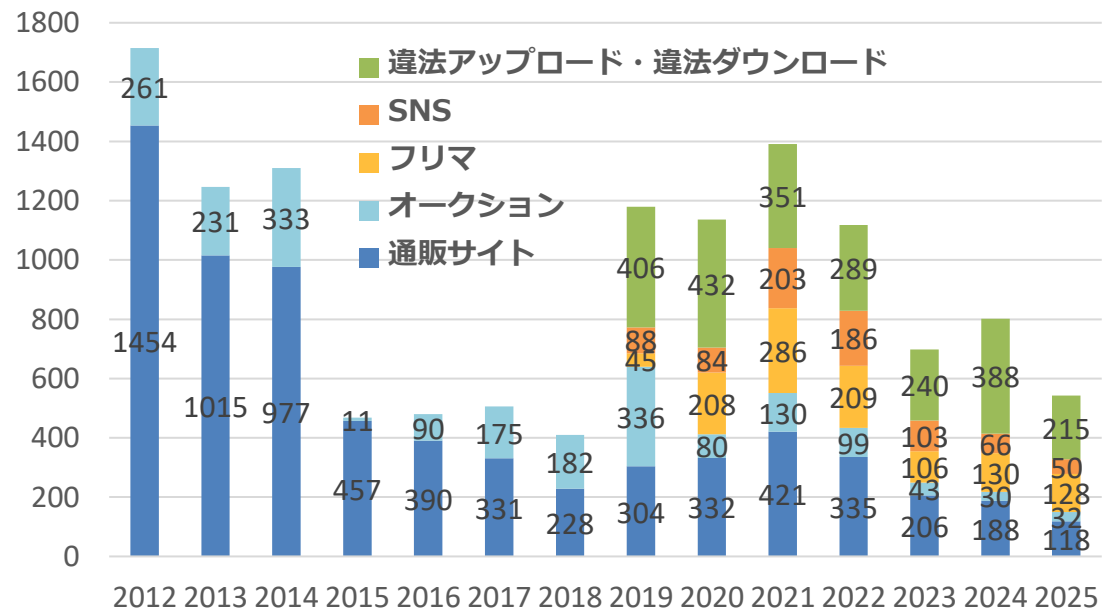
※ 1つの相談・情報提供案件で対象が複数ある場合は、その複数項目数をカウントしている（以降のスライドでも同様）。

- インターネット取引に関する相談・情報提供のうち違法アップロード・違法ダウンロードが39.6%を占めるが、フリマ、SNS、オークションといった個人間（CtoC）取引に関する相談・情報提供も多く寄せられている。

インターネット取引に関連する  
相談・情報提供の割合



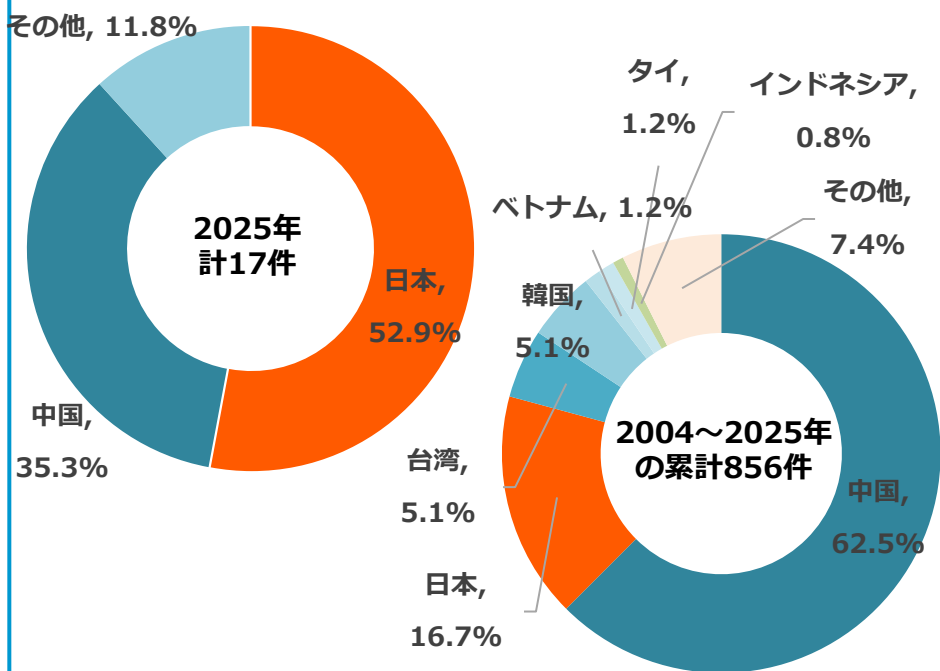
インターネット取引関連の  
相談・情報提供の推移（2012～2025年）



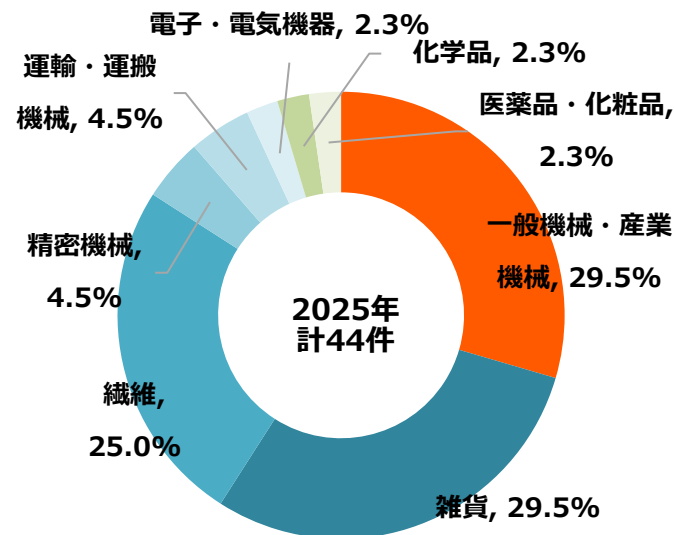
## 4. 地域別・商品分野別の相談件数

- 2025年の相談案件のうち、製造（発生）国・地域が判明しているものは、項目ベースで日本、中国の順に多い。
- 2025年の相談案件のうち、商品の種別が明らかなものは、項目ベースで一般機械・産業機械と雑貨が同率で最も多く、次に繊維が多い。

製造（発生）国・地域が判明している相談案件の割合  
（判明しているもの）



商品分野別の相談案件の割合  
（商品の種別が明らかなもの）

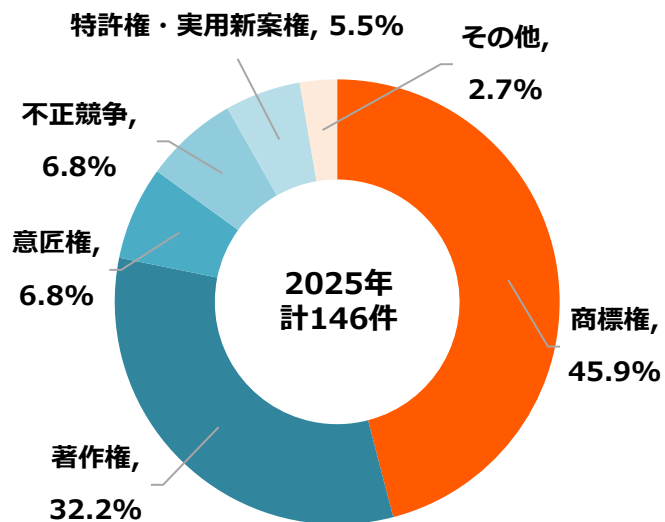


※各数値は端数処理を行っているため、合計が100%とならない。

## 5. 知的財産権別の相談・情報提供

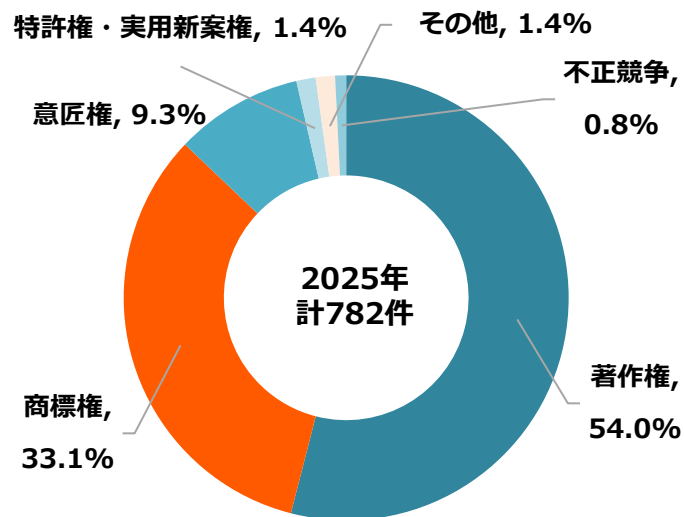
- 2025年の相談案件のうち、対象となる知的財産権の内容が明らかなものは、項目ベースで商標権、著作権の順に多い。
- 2025年の情報提供案件のうち、対象となる権利の内容が明らかなものは、項目ベースで著作権、商標権の順に多い。

知的財産権・関連法令別の相談案件の割合



※各数値は端数処理を行っているため、合計が100%とならない。

知的財産権・関連法令別の情報提供案件の割合



※ 相談1件あたり複数の権利をカウントするケースもあるため、P.2記載の相談・情報提供の受付件数と一致しない。

## 6. まとめ

- 窓口寄せられる情報提供・相談案件の約80%が**インターネット取引関連**。近年はフリマなどインターネット上の**個人間（CtoC）取引**における模倣品出品に関する相談・情報提供が多数寄せられている。
- 情報提供としては、**フリマアプリ**や詐欺的な**SNS広告**を介した模倣品販売に関するものが多い。
- 相談としては、国外事案を含む**権利行使方法**等に関する法的な問題の確認、輸入差止申立て等の取りうる手段に関する相談、**無料相談が可能な専門機関**の紹介依頼が多い。

### ◆ご参考

: 国内外の模倣品対策に関する情報

(<https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/mohohin/index.html>)

2005年6月10日に、知的財産戦略本部で決定された「知的財産推進計画2005」において、政府総合窓口に関する年次報告書を作成することが明記されました。

本報告書は、2025年の政府総合窓口の業務内容を取りまとめ、報告するものです。

---

**特許庁 国際協力課 海外展開支援室**  
**(政府模倣品・海賊版対策総合窓口)**

